

日本労働年鑑 第54集 1984年版  
The Labour Year Book of Japan 1984

第一部 勤労者状態

IV 労働者の生活

3 首都圏労働者の家計——国民春闘共闘会議の第九回家計調査結果

一九八二年一〇月、首都圏の労働者を対象に国民春闘共闘会議が実施した家計調査結果(第46表)によると、(1)実収入は前年同月とくらべ五・二%の増加となっているが、総理府統計局の東京都部消費者物価上昇率三・九%を差し引くと実質一・三%の増加であった。他方、(2)実支出は前年同月比名目六・一%増であるが、このうち約四分の一が税や社会保険料など非消費支出の増加分であり、また、(3)消費支出のみでは名目五・四%増、実質では一・四%増となっている(第47表)。

同調査は、首都圏に居住する民間、官公労両単産から選ばれた三三八世帯(世帯主の収入で生計を営んでいる一般世帯三〇七世帯と共働き世帯三一世帯)を対象に実施したものであって、そのうち一般世帯(平均世帯人負三・九人、同有業人員一・一人、同世帯主年齢三六・四歳)における家計収支の主要内容はつぎのとおりである。

収入

八二年一〇月の平均実収入は、三一万一八五五円と、前年同月に比べ一万五三二二円増、名目五・二%、実質で一・三%の増加であった。実収入のうち世帯主収入は二九万二一七二円で、その内訳は所定内賃金が二五万五四八三円、所定外賃金三万二三六五円、臨時・一時金四三二四円となる。また、妻の収入は七六七七円である。前年同月とくらべた特徴として、妻の収入が減少したことと、他の世帯員の収入と他の実収入(受贈や仕送金)の増加が指摘できる。

支出

八二年一〇月の平均実支出は、二九万三一四一円で、前年同月に比べ一万六八七九円増加、名目六・一%、実質〇・九%増である。実支出の対前年増加額一万六八七九円のうち二四・六%は、非消費支出の負担増に消え、消費支出増に回ったのは四一四八円であった。また、実支出に占める非消費支出の割合は、年々高まっており、八二年は九・五%となった。消費支出は二四万六七四五円、対前年同月の伸びは一万二七三一円、率にして名目五・四%、実質一・四%である。消費支出の費目別構成比をみると、その占める割合が低下しているのは、食料、被服、交通・通信、教育、社会的活動費であり、他方割合が高まっているのは、住居、光熱・水道、家具・家事用品、医療・保健・衛生、教養娯楽、その他の消費支出である。

日本労働年鑑 第54集 1984年版

発行 1983年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 ●

2001年8月28日公開開始

